

## 初任者研修実施状況（平成 23 年度）調査結果

### 1. 初任者研修の概要

初任者研修は、昭和 63 年 5 月に公布された「教育公務員特例法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（昭和 63 年法律第 70 号）により創設されたものであり、初任者に対して実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させるため行われる、その採用の日から 1 年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修である。

なお、平成 15 年度からは、主に小中学校において、初任者研修に専念する教員として初任者 4 人当たり 1 人の拠点校指導教員を配置する「拠点校方式」が導入されている。

### 2. 初任者研修対象者数等

#### (1) 初任者研修対象者数

平成 23 年度の初任者研修対象者は、26,506 人（対前年度 1,785 人増）である。これを学校種別にみると、小学校 12,044 人（同 203 人増）、中学校 7,421 人（同 818 人増）、高等学校 4,419 人（同 454 人増）、特別支援学校 2,611 人（同 304 人増）、中等教育学校 11 人（同 6 人増）である。

なお、拠点校方式により指導を受けた者は、小学校 9,136 人、中学校 5,545 人である。

#### (2) 採用前の状況等

研修対象者のうち、臨時的任用や育児休業に伴う任期付採用の講師等（以下「臨任等講師等」という。）として採用の前年度に通算 11 月以上勤務していた者は、11,158 人であり、43.8% を占めている。

また、研修対象者のうち、教職大学院の修了者等は、500 人であり 2.1% を占めている。

注： 割合の算出に当たって、全体の研修対象者数から臨任等講師等経験者、教職大学院の修了者等の人数を把握していない教育委員会の研修対象者数を除いている。

#### (3) 配置校の状況

平成 23 年度において、研修対象者が配置された学校は、16,347 校である。このうち、小学校は 8,464 校、中学校は 4,754 校である。これを配置人数別にみると、小学校においては、1 人配置校 5,442 校、2 人配置校 2,623 校、3 人配置校 267 校、4 人配置校 106 校、5 人以上配置校 26 校である。中学校においては、1 人配置校 2,744 校、2 人配置校 1,508 校、3 人配置校 366 校、4 人配置校 119 校、5 人以上配置校 17 校である。

小中学校においては、1 人配置校が最も多いが、その一方で、複数配置校が 4 割前後ある。

注： 特別支援学校は小学部、中学部、高等部をそれぞれ一つの学校と、中等教育学校は前期課程、後期課程をそれぞれ一つの学校とみなして調査している。

#### (4) 研修対象者の配置人数に応じた効果や課題

研修対象者の配置人数に応じた効果としては、複数配置について、「対象者相互の切磋琢磨」、「互いに悩みを相談」といった効果が挙げられており、初任段階の者が複数配置されることにより、その資質能力の向上やメンタルヘルスの保持が促進されることがうかがえる。また、こうした効果のほか、「校内の教職員が必然的に指導・育成に関わることになり、人材育成の活性化が図られる」、「校内に初任者指導体制が構築されることで、職員全体が研究に対し前向きに取り組む様子が見られた」なども挙げられており、指導体制の充実や研修対象者以外の教員の資質能力の向上もうかがえる。

ただし、その一方で、配置の面等で、「(配置校が一定規模の) 特定校に偏る傾向にある」、「学級配置等の指導体制を組むのが難しくなる」といった点が課題として挙げられている。

#### (5) 学級担任の受け持ち

研修対象者のうち、学級（特別支援学級を含む。）の担任を受け持っている者は、18,275人である。小学校について96.0%、中学校について58.8%が学級担任を受け持っている。

#### (6) 初任者の人事配置

初任者を配置する際の留意点は、原則的な事項として特に留意するものとしては、小学校の場合、「初任者の受入れが数年連続しても、初任者を育てる力のある学校に配置」が最も多く、次いで「年齢・男女等職員構成を考慮」が多い。また、中学校の場合、「教科のバランスを考慮」が最も多く、次いで「初任者の受入れが数年連続しても、初任者を育てる力のある学校に配置」が多い。

一方、小学校、中学校ともに、「非常勤講師の確保がしやすい学校に配置」、「同一校に連続して配置しないよう配慮」、「都道府県、市町村、教育事務所内等で、全校が一定の期間内に初任者を受け入れるよう配置」等が少ない。

前年以前の配置状況にかかわらず、指導体制や学校運営の観点から配置される傾向がうかがえる。

また、教員の異動の基準となる年数としては、採用時の配置校からの異動は、平均して概ね4年前後経過時であり、その後の異動に比べて短く設定されている。

### 3. 拠点校方式における指導教員の状況

#### (1) 拠点校指導教員

拠点校方式における拠点校指導教員は、全体で4,441人である。これを学校種別にみると、小学校2,617人、中学校1,555人、特別支援学校269人である。なお、このうち、再任用者は、1,380人であるが、うち992人が短時間勤務であり、再任用者全体の71.9%を占めている。

教職経験年数による内訳では、10年以下の経験の者は、1割に満たず、一定の経験を有す

る者が選ばれていることがうかがえる。

## (2) 校内指導教員

拠点校方式における校内指導教員は、全体で 12,669 人である。これを学校種別にみると、小学校 7,510 人、中学校 4,413 人、特別支援学校 746 人である。なお、このうち、再任用者は 209 人である。

教職経験年数による内訳では、10 年以下の経験の者は、拠点校指導教員と同様、1 割に満たず、一定の経験を有する者が選ばれていることがうかがえる。

## 4. 校内研修の時間数及び校外研修の日数

### (1) 初任者 1 人にかかる校内研修の時間数等

初任者 1 人にかかる校内研修の平均時間数は、事前準備等を含めた指導時間数では、1 週当たり、小学校 9.2 時間、中学校 9.3 時間である。

また、直接指導時間は、小学校、中学校ともに 1 週当たり 6.6 時間である。

直接指導時間の内訳は、小学校、中学校ともに、授業指導にかかる時間が 4.1 時間、その他の指導にかかる時間が 2.6 時間である。

校外研修については、小学校、中学校ともに年間 21.9 日である。

注：これらの数値は全国の平均であるが、例えば、直接指導時間の内訳の算出に当たって、上限のみ定めている教育委員会等を除くなどしており、平成 23 年度に初任者研修を実施したすべての教育委員会の平均ではない。

臨任等講師等として勤務したことがある者について、校内研修の時間数・校外研修の日数に差異を設けている教育委員会は無い。

一方、都道府県で 2 教育委員会、中核市で 1 教育委員会が教職大学院の修了者等の校内研修の時間数・校外研修の日数に差異を設けている。差異の内容は、校内研修の直接指導時間を半分程度に縮減するなどである。

### (2) 宿泊研修

校外研修において宿泊研修を実施したのは、小学校で 83 教育委員会、中学校で 82 教育委員会、高等学校で 47 教育委員会、特別支援学校で 48 教育委員会、中等教育学校で 3 教育委員会である。

実施日数の平均は、中等教育学校を除き、いずれも 3.5 日である。

利用する宿泊施設の種別としては、小学校及び中学校について 7 割以上の教育委員会が、高等学校、特別支援学校について 8 割以上の教育委員会が「青少年自然の家」を利用している。

## 5. 研修実施後の評価

研修対象者に対する事後評価の仕組みがあると回答したのは、64 教育委員会である。なお、事後評価の仕組みがないとした教育委員会においても、通常の人事評価の中で評価を行っていることを理由にあげているものもあり、事後評価の仕組みがないという回答であったとしても初任者に対する評価を全く行っていないことをただちに意味するものではない。

また、研修の実施内容・方法についての事後評価としては、9割以上の教育委員会が「研修対象者に対するアンケート」を行っている。こうした評価をもとに、各教育委員会においては、次年度以降の研修の改善に取り組んでいる。

## 6. 大学・大学院との連携

大学・大学院と連携して初任者研修を実施したのは 49 教育委員会であり、対前年度比 8 教育委員会の増である。連携している分野としては、「校内研修・校外研修への講師派遣，研修教材等の作成」が最も多いが、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」、「初任研に関する大学と教育委員会の協議会を設置」，「初任研に関する内容を含む協定を締結」といった分野での連携を行っている教育委員会もあり，企画段階における連携を含め，各教育委員会において取組みがなされていることがうかがえる。

## 7. 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

民間組織等と連携して初任者研修を実施したのは 49 教育委員会である。連携している分野としては，大学・大学院との連携と同様，「校内研修・校外研修への講師派遣，研修教材等の作成」が最も多いが，「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」等をあげる教育委員会もある。

## 8. 初任者研修の未受講者への対応

病気や出産，育児等により，その年度に初任者研修を受講できなかった者に対し，51 教育委員会では，「次年度以降に未受講相当講座を受講させている」又は「次年度以降に未受講相当講座を受講するよう勧めている」ところである。

## 9. 2年次・3年次研修

2年次研修は，小中学校については，51 教育委員会において，実施されている。

内容としては，時間数を示していない教育委員会が多いが，例えば，指導教員を配置する場合，指導教員が指導する時間は平均して 30 時間である。

3年次研修は，小中学校については，38 教育委員会において実施されている。2年次研修と同様，時間数を示していない教育委員会が多いが，例えば，指導教員を配置する場合，指導教

員が指導する時間は平均して小学校で 20 時間，中学校で 30 時間である。

#### 10. 国・私立学校教員の初任者研修に対する協力

21 教育委員会において，要請があれば，研修への参加を受け入れているなど国・私立学校教員の初任者研修に対して協力している。

# I 初任者研修実施状況（平成23年度）調査結果

（平成23年度に初任者研修の対象者が1人以上いた教育委員会数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
都道府県（47）	47教委	47教委	47教委	47教委	3教委
指定都市（19）	19	19	9	14	0
中核市（41）	41	41	6	2	0
計（107）	107	107	62	63	3

## 1 研修対象者

### (1) 研修対象者数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県	拠点校方式	5,657人 ( 70.1% )	3,450人 ( 69.3% )	0人 ( 0.0% )	885人 ( 38.1% )	0人 ( 0.0% )	9,992人 ( 50.7% )
	上記以外の方式	2,413 ( 29.9% )	1,527 ( 30.7% )	4,315 ( 100.0% )	1,439 ( 61.9% )	11 ( 100.0% )	9,705 ( 49.3% )
指定都市	拠点校方式	2,115 ( 85.4% )	1,320 ( 83.0% )	0 ( 0.0% )	175 ( 61.4% )		3,610 ( 81.3% )
	上記以外の方式	363 ( 14.6% )	271 ( 17.0% )	88 ( 100.0% )	110 ( 38.6% )		832 ( 18.7% )
中核市	拠点校方式	1,364 ( 91.2% )	775 ( 90.9% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )		2,139 ( 90.4% )
	上記以外の方式	132 ( 8.8% )	78 ( 9.1% )	16 ( 100.0% )	2 ( 100.0% )		228 ( 9.6% )
総計	拠点校方式	9,136 ( 75.9% )	5,545 ( 74.7% )	0 ( 0.0% )	1,060 ( 40.6% )	0 ( 0.0% )	15,741 ( 59.4% )
	上記以外の方式	2,908 ( 24.1% )	1,876 ( 25.3% )	4,419 ( 100.0% )	1,551 ( 59.4% )	11 ( 100.0% )	10,765 ( 40.6% )
	計	12,044	7,421	4,419	2,611	11	26,506

(2) 研修対象者のうち、臨時的任用や育児休業に伴う任期付採用の講師等（以下「臨任等講師等」という。なお、非常勤講師を除く。）として採用の前年度に通算11月上勤務していた者の人数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
臨任等講師等経験者 （通算11月上）	4,656人 ( 39.8% )	3,382人 ( 46.8% )	1,804人 ( 44.0% )	1,312人 ( 53.3% )	4人 ( 36.4% )	11,158人 ( 43.8% )

※ 下段の割合の母数からは、臨任等講師等経験者の人数を把握していない教育委員会の研修対象者数を除く。

### (3) 研修対象者のうち、教職大学院の修了者等数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
教職大学院の修了者等	215人 ( 1.9% )	183人 ( 2.6% )	64人 ( 1.7% )	37人 ( 1.6% )	1人 ( 9.1% )	500人 ( 2.1% )

※ 下段の割合の母数からは、教職大学院の修了者等の人数を把握していない教育委員会の研修対象者数を除く。

### (4) 研修対象者の配置学校数(配置人数別)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
1人配置校	5,442校 ( 64.3% )	2,744校 ( 57.7% )	951校 ( 40.1% )	155校 ( 20.7% )	5校 ( 62.5% )	9,297校 ( 56.9% )
2人配置校	2,623 ( 31.0% )	1,508 ( 31.7% )	944 ( 39.8% )	202 ( 27.0% )	3 ( 37.5% )	5,280 ( 32.3% )
3人配置校	267 ( 3.2% )	366 ( 7.7% )	369 ( 15.5% )	88 ( 11.8% )	0 ( 0.0% )	1,090 ( 6.7% )
4人配置校	106 ( 1.3% )	119 ( 2.5% )	79 ( 3.3% )	122 ( 16.3% )	0 ( 0.0% )	426 ( 2.6% )
5人以上配置校	26 ( 0.3% )	17 ( 0.4% )	30 ( 1.3% )	181 ( 24.2% )	0 ( 0.0% )	254 ( 1.6% )
計	8,464	4,754	2,373	748	8	16,347

### (5) 研修対象者の配置学校数(規模別)

	1～6学級	7～12学級	13～18学級	19～24学級	25学級以上	計
小学校	303校 ( 3.6% )	1,649校 ( 19.5% )	2,911校 ( 34.4% )	2,273校 ( 26.9% )	1,328校 ( 15.7% )	8,464校
中学校	412 ( 8.7% )	1,429 ( 30.1% )	1,668 ( 35.1% )	941 ( 19.8% )	304 ( 6.4% )	4,754
高等学校	141 ( 5.9% )	411 ( 17.3% )	739 ( 31.1% )	801 ( 33.8% )	281 ( 11.8% )	2,373

### (6) 研修対象者のうち、学級担任を受け持っている者の人数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
学級担任を受け持っている	11,560人 ( 96.0% )	4,361人 ( 58.8% )	635人 ( 14.4% )	1,719人 ( 65.8% )	0人 ( 0.0% )	18,275人 ( 68.9% )
学級担任を受け持っていない	484 ( 4.0% )	3,060 ( 41.2% )	3,784 ( 85.6% )	892 ( 34.2% )	11 ( 100.0% )	8,231 ( 31.1% )
計	12,044	7,421	4,419	2,611	11	26,506

## 2 初任者の人事配置

### (1) 初任者を配置する際の留意点（複数回答）

	小学校 (66教委)	中学校 (66教委)	高等学校 (56教委)	特別支援学校 (61教委)
初任者の受入れが数年連続しても、初任者を育てる力のある学校に配置	45教委 (22) ( 68.2% )	45教委 (20) ( 68.2% )	36教委 (8) ( 64.3% )	36教委 (10) ( 59.0% )
都道府県、市町村、教育事務所内等で、全校が一定の期間内に初任者を受け入れるよう配置	7 (2) ( 10.6% )	6 (2) ( 9.1% )	4 (1) ( 7.1% )	5 (1) ( 8.2% )
概ね毎年度全ての市町村（指定都市にあってはいわゆる行政区）に初任者を配置するよう配慮	15 (6) ( 22.7% )	15 (5) ( 22.7% )	4 (0) ( 7.1% )	4 (1) ( 6.6% )
同一校に連続して配置しないよう配慮	15 (2) ( 22.7% )	14 (3) ( 21.2% )	11 (1) ( 19.6% )	11 (0) ( 18.0% )
年齢・男女等職員構成を考慮	54 (17) ( 81.8% )	54 (18) ( 81.8% )	46 (9) ( 82.1% )	51 (11) ( 83.6% )
教科のバランスを考慮	30 (4) ( 45.5% )	59 (22) ( 89.4% )	52 (19) ( 92.9% )	42 (9) ( 68.9% )
校内の指導体制の確立した学校に配置	35 (14) ( 53.0% )	33 (15) ( 50.0% )	31 (7) ( 55.4% )	31 (7) ( 50.8% )
校長・副校長・教頭の初任者研修に対する理解が深い学校に配置	24 (6) ( 36.4% )	24 (5) ( 36.4% )	18 (2) ( 32.1% )	20 (3) ( 32.8% )
経験豊かで指導力のある教員がいる学校に配置	34 (8) ( 51.5% )	34 (7) ( 51.5% )	34 (6) ( 60.7% )	29 (6) ( 47.5% )
2人以上配置のできる学校に配置	16 (5) ( 24.2% )	14 (5) ( 21.2% )	9 (2) ( 16.1% )	17 (4) ( 27.9% )
学校規模を考慮	55 (15) ( 83.3% )	55 (14) ( 83.3% )	43 (13) ( 76.8% )	44 (12) ( 72.1% )
拠点校の近くの学校に配置	24 (4) ( 36.4% )	23 (4) ( 34.8% )	5 (1) ( 8.9% )	16 (3) ( 26.2% )
非常勤講師の確保がしやすい学校に配置	6 (1) ( 9.1% )	7 (1) ( 10.6% )	6 (0) ( 10.7% )	4 (0) ( 6.6% )
その他	5 (0) ( 7.6% )	5 (0) ( 7.6% )	3 (1) ( 5.4% )	2 (1) ( 3.3% )

※ 上段右側の()は、留意点のうち、原則的な事項として特に留意するものであり、内数

※ その他は、「震災の被災が大きい地域には配置しなかった」、「小中学校については、市町村教育委員会の方針による」等

### (2) 教員の異動の基準となる年数（平均値）

	学校種	都道府県	指定都市	全体
採用時の配置校からの異動	小学校	3.5年経過時	3.9年経過時	3.6年経過時
	中学校	3.5	4.0	3.7
	高等学校	3.7	4.3	3.8
	特別支援学校	3.9	3.9	3.9
	中等教育学校	3.7		3.7
その後の異動	小学校	5.9	6.3	6.0
	中学校	5.9	6.4	6.0
	高等学校	6.3	7.8	6.6
	特別支援学校	6.5	6.7	6.5
	中等教育学校	6.5		6.5

### 3 拠点校方式における拠点校指導教員

#### (1) 職等による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
副校長・教頭	8人	1人		1人		10人
主幹教諭	60	32		1		93
指導教諭	64	55		26		145
教諭	教務主任・学年主任	122	91		24	237
	上記主任以外	2,179	1,247		213	3,639
講師等	184	129		4		317
計	2,617	1,555		269		4,441
うち再任用者	858	493		29		1,380
うち非常勤講師	20	11		5		36

#### (2) 再任用者の勤務形態による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
フルタイム	225人	147人		16人		388人
短時間勤務	633	346		13		992

#### (3) 教職経験年数による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
5年以下	7人	9人		1人		17人
6～10年	44	37		4		85
11～20年	198	139		46		383
21年以上	2,368	1,370		218		3,956
計	2,617	1,555		269		4,441

### 4 拠点校方式における校内指導教員

#### (1) 職等による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
副校長・教頭	281人	199人		6人		486人
主幹教諭	684	397		9		1,090
指導教諭	104	113		0		217
教諭	教務主任・学年主任	4,119	1,656		208	5,983
	上記主任以外	2,184	1,963		462	4,609
講師等	138	85		61		284
計	7,510	4,413		746		12,669
うち再任用者	125	83		1		209
うち非常勤講師	38	3		0		41

#### (2) 再任用者の勤務形態による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
フルタイム	53人	35人		0人		88人
短時間勤務	72	48		1		121

#### (3) 教職経験年数による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
5年以下	106人	137人		29人		272人
6～10年	230	195		69		494
11～20年	1,000	634		157		1,791
21年以上	6,174	3,447		491		10,112
計	7,510	4,413		746		12,669



## 5 実施要項等で示している校内研修の時間数及び校外研修の日数

### (1) 初任者1人にかかる校内研修の平均時間数（1週あたり）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
事前準備等を含めた指導時間数	9.2時間	9.3時間	8.8時間	8.7時間
直接指導時間数	6.6	6.6	6.5	6.4

※ 「事前準備等を含めた指導時間数」の算出に当たって、準備時間が未設定の場合は0時間とするなどしている。

### (2) 直接指導時間の内訳（1週あたり）

	小学校	中学校
授業指導	4.1時間	4.1時間
その他の指導	2.6	2.6

※ 算出に当たって、上限のみ定めている教育委員会等を除いているため、時間数が一致していない。

### (3) 初任者1人にかかる校外研修の平均日数（年間）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
初任者1人にかかる校外研修の日数	21.9日	21.9日	22.6日	22.2日

### (4) 臨任等講師等として勤務したことがある者にかかる校内研修の時間数・校外研修の日数の差異の有無

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (41)	全体 (107)
設けている	0教委	0教委	0教委	0教委
設けていない	47	19	41	107

### (5) 教職大学院の修了者等にかかる校内研修の時間数・校外研修の日数の差異の有無

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (41)	全体 (107)
設けている	2教委	0教委	1教委	3教委
設けていない	45	19	40	104

### (6) (5)で「設けている」場合の差異の内容

- ・ 校内研修について、直接指導時間を半分程度に縮減
- ・ 校外研修について、教職大学院との協定に基づき免除対象となる研修内容を指定

6 校内研修の内容（複数回答）

研修項目	小学校 (107教委中)	中学校 (107教委中)	高等学校 (62教委中)	特別支援学校 (63教委中)	中等教育学校 (3教委中)
教育課程の編成	101 ( 94.4%)	101 ( 94.4%)	57 ( 91.9%)	58 ( 92.1%)	3 ( 100.0%)
教科指導	107 ( 100.0%)	107 ( 100.0%)	62 ( 100.0%)	62 ( 98.4%)	3 ( 100.0%)
道徳教育	107 ( 100.0%)	107 ( 100.0%)	48 ( 77.4%)	59 ( 93.7%)	3 ( 100.0%)
特別活動	107 ( 100.0%)	107 ( 100.0%)	62 ( 100.0%)	63 ( 100.0%)	3 ( 100.0%)
総合的な学習の時間	107 ( 100.0%)	107 ( 100.0%)	58 ( 93.5%)	58 ( 92.1%)	3 ( 100.0%)
カウンセリング	77 ( 72.0%)	77 ( 72.0%)	48 ( 77.4%)	45 ( 71.4%)	2 ( 66.7%)
生徒指導・教育相談	106 ( 99.1%)	107 ( 100.0%)	62 ( 100.0%)	63 ( 100.0%)	3 ( 100.0%)
進路指導・キャリア教育	86 ( 80.4%)	97 ( 90.7%)	61 ( 98.4%)	58 ( 92.1%)	3 ( 100.0%)
特別支援教育	102 ( 95.3%)	101 ( 94.4%)	53 ( 85.5%)	63 ( 100.0%)	2 ( 66.7%)
帰国・外国人児童生徒教育	34 ( 31.8%)	34 ( 31.8%)	20 ( 32.3%)	18 ( 28.6%)	1 ( 33.3%)
人権教育	97 ( 90.7%)	97 ( 90.7%)	54 ( 87.1%)	52 ( 82.5%)	2 ( 66.7%)
環境教育	77 ( 72.0%)	78 ( 72.9%)	41 ( 66.1%)	39 ( 61.9%)	2 ( 66.7%)
国語力向上に関する教育	61 ( 57.0%)	55 ( 51.4%)	21 ( 33.9%)	21 ( 33.3%)	2 ( 66.7%)
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	96 ( 89.7%)	96 ( 89.7%)	55 ( 88.7%)	55 ( 87.3%)	2 ( 66.7%)
国際教育	71 ( 66.4%)	71 ( 66.4%)	35 ( 56.5%)	34 ( 54.0%)	2 ( 66.7%)
福祉教育	60 ( 56.1%)	60 ( 56.1%)	30 ( 48.4%)	34 ( 54.0%)	2 ( 66.7%)
消費者教育	19 ( 17.8%)	19 ( 17.8%)	13 ( 21.0%)	12 ( 19.0%)	2 ( 66.7%)
男女共同参画	48 ( 44.9%)	48 ( 44.9%)	30 ( 48.4%)	27 ( 42.9%)	2 ( 66.7%)
社会奉仕に係る教育	65 ( 60.7%)	65 ( 60.7%)	40 ( 64.5%)	36 ( 57.1%)	2 ( 66.7%)
地域理解に係る教育	83 ( 77.6%)	83 ( 77.6%)	51 ( 82.3%)	51 ( 81.0%)	2 ( 66.7%)
食育（給食指導を含む。）	95 ( 88.8%)	93 ( 86.9%)	32 ( 51.6%)	51 ( 81.0%)	2 ( 66.7%)
防災教育（安全指導に係るものを除く。）	72 ( 67.3%)	74 ( 69.2%)	38 ( 61.3%)	45 ( 71.4%)	2 ( 66.7%)
学校保健・安全指導	106 ( 99.1%)	106 ( 99.1%)	61 ( 98.4%)	63 ( 100.0%)	3 ( 100.0%)
公務員倫理（セクシャルハラスメントを含む。）	96 ( 89.7%)	96 ( 89.7%)	53 ( 85.5%)	53 ( 84.1%)	3 ( 100.0%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）	76 ( 71.0%)	75 ( 70.1%)	47 ( 75.8%)	42 ( 66.7%)	2 ( 66.7%)
学校評価	67 ( 62.6%)	66 ( 61.7%)	41 ( 66.1%)	38 ( 60.3%)	3 ( 100.0%)
地域との連携	94 ( 87.9%)	94 ( 87.9%)	55 ( 88.7%)	58 ( 92.1%)	3 ( 100.0%)
学校間連携	64 ( 59.8%)	64 ( 59.8%)	38 ( 61.3%)	44 ( 69.8%)	2 ( 66.7%)
学級経営（ホームルーム経営）	107 ( 100.0%)	107 ( 100.0%)	62 ( 100.0%)	63 ( 100.0%)	3 ( 100.0%)
学年経営	63 ( 58.9%)	64 ( 59.8%)	39 ( 62.9%)	42 ( 66.7%)	3 ( 100.0%)
学校経営（組織マネジメントを含む。）	48 ( 44.9%)	48 ( 44.9%)	31 ( 50.0%)	35 ( 55.6%)	2 ( 66.7%)
教科経営	74 ( 69.2%)	79 ( 73.8%)	46 ( 74.2%)	40 ( 63.5%)	3 ( 100.0%)
メンタルヘルス	57 ( 53.3%)	57 ( 53.3%)	32 ( 51.6%)	33 ( 52.4%)	2 ( 66.7%)
保護者との関係づくり	99 ( 92.5%)	98 ( 91.6%)	51 ( 82.3%)	59 ( 93.7%)	2 ( 66.7%)
その他	24 ( 22.4%)	22 ( 20.6%)	12 ( 19.4%)	14 ( 22.2%)	0 ( 0.0%)

※ 「その他」の例

・外国語活動 ・課題研究 ・教育関係法規 ・教師としての心構え（「〇〇の教職員像」等）  
 ・事務処理、文書処理 ・就学前教育 ・性に関する指導 ・図書館教育 ・部活動 ・服務 など

7 校外研修の内容（複数回答）

研修項目	小学校 (107教委中)	中学校 (107教委中)	高等学校 (62教委中)	特別支援学校 (63教委中)	中等教育学校 (3教委中)
教育課程の編成	58 ( 54.2%)	57 ( 53.3%)	38 ( 61.3%)	38 ( 60.3%)	2 ( 66.7%)
教科指導	106 ( 99.1%)	106 ( 99.1%)	62 ( 100.0%)	59 ( 93.7%)	3 ( 100.0%)
道徳教育	100 ( 93.5%)	101 ( 94.4%)	38 ( 61.3%)	39 ( 61.9%)	3 ( 100.0%)
特別活動	91 ( 85.0%)	92 ( 86.0%)	48 ( 77.4%)	42 ( 66.7%)	3 ( 100.0%)
総合的な学習の時間	73 ( 68.2%)	72 ( 67.3%)	35 ( 56.5%)	30 ( 47.6%)	3 ( 100.0%)
カウンセリング	85 ( 79.4%)	85 ( 79.4%)	50 ( 80.6%)	50 ( 79.4%)	3 ( 100.0%)
生徒指導・教育相談	105 ( 98.1%)	106 ( 99.1%)	62 ( 100.0%)	59 ( 93.7%)	3 ( 100.0%)
進路指導・キャリア教育	58 ( 54.2%)	68 ( 63.6%)	52 ( 83.9%)	43 ( 68.3%)	3 ( 100.0%)
特別支援教育	102 ( 95.3%)	101 ( 94.4%)	60 ( 96.8%)	59 ( 93.7%)	3 ( 100.0%)
帰国・外国人児童生徒教育	16 ( 15.0%)	15 ( 14.0%)	7 ( 11.3%)	7 ( 11.1%)	1 ( 33.3%)
人権教育	89 ( 83.2%)	89 ( 83.2%)	57 ( 91.9%)	54 ( 85.7%)	3 ( 100.0%)
環境教育	45 ( 42.1%)	45 ( 42.1%)	29 ( 46.8%)	27 ( 42.9%)	3 ( 100.0%)
国語力向上に関する教育	49 ( 45.8%)	42 ( 39.3%)	18 ( 29.0%)	19 ( 30.2%)	1 ( 33.3%)
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	92 ( 86.0%)	91 ( 85.0%)	57 ( 91.9%)	54 ( 85.7%)	3 ( 100.0%)
国際教育	40 ( 37.4%)	38 ( 35.5%)	24 ( 38.7%)	20 ( 31.7%)	3 ( 100.0%)
福祉教育	38 ( 35.5%)	38 ( 35.5%)	15 ( 24.2%)	18 ( 28.6%)	3 ( 100.0%)
消費者教育	10 ( 9.3%)	10 ( 9.3%)	3 ( 4.8%)	4 ( 6.3%)	2 ( 66.7%)
男女共同参画	40 ( 37.4%)	39 ( 36.4%)	24 ( 38.7%)	21 ( 33.3%)	1 ( 33.3%)
社会奉仕に係る教育	57 ( 53.3%)	56 ( 52.3%)	32 ( 51.6%)	34 ( 54.0%)	1 ( 33.3%)
地域理解に係る教育	58 ( 54.2%)	58 ( 54.2%)	36 ( 58.1%)	30 ( 47.6%)	3 ( 100.0%)
食育（給食指導を含む。）	57 ( 53.3%)	54 ( 50.5%)	23 ( 37.1%)	26 ( 41.3%)	2 ( 66.7%)
防災教育（安全指導に係るものを除く。）	44 ( 41.1%)	44 ( 41.1%)	30 ( 48.4%)	31 ( 49.2%)	3 ( 100.0%)
学校保健・安全指導	82 ( 76.6%)	80 ( 74.8%)	51 ( 82.3%)	50 ( 79.4%)	3 ( 100.0%)
公務員倫理（セクシャルハラスメントを含む。）	97 ( 90.7%)	97 ( 90.7%)	60 ( 96.8%)	59 ( 93.7%)	3 ( 100.0%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）	89 ( 83.2%)	90 ( 84.1%)	60 ( 96.8%)	56 ( 88.9%)	2 ( 66.7%)
学校評価	19 ( 17.8%)	19 ( 17.8%)	11 ( 17.7%)	10 ( 15.9%)	2 ( 66.7%)
地域との連携	63 ( 58.9%)	62 ( 57.9%)	38 ( 61.3%)	40 ( 63.5%)	3 ( 100.0%)
学校間連携	56 ( 52.3%)	58 ( 54.2%)	30 ( 48.4%)	27 ( 42.9%)	2 ( 66.7%)
学級経営（ホームルーム経営）	99 ( 92.5%)	99 ( 92.5%)	54 ( 87.1%)	51 ( 81.0%)	3 ( 100.0%)
学年経営	25 ( 23.4%)	26 ( 24.3%)	15 ( 24.2%)	14 ( 22.2%)	2 ( 66.7%)
学校経営（組織マネジメントを含む。）	17 ( 15.9%)	17 ( 15.9%)	13 ( 21.0%)	12 ( 19.0%)	1 ( 33.3%)
教科経営	59 ( 55.1%)	63 ( 58.9%)	39 ( 62.9%)	29 ( 46.0%)	3 ( 100.0%)
メンタルヘルス	67 ( 62.6%)	67 ( 62.6%)	41 ( 66.1%)	39 ( 61.9%)	2 ( 66.7%)
保護者との関係づくり	80 ( 74.8%)	79 ( 73.8%)	39 ( 62.9%)	39 ( 61.9%)	3 ( 100.0%)
その他	32 ( 29.9%)	28 ( 26.2%)	20 ( 32.3%)	18 ( 28.6%)	1 ( 33.3%)

※ 「その他」の例

・AED操作	・外国語活動	・課題研究	・観光教育	・危機管理	・県の教育課題	・世界遺産学習
・先輩教師から学ぶ	・接遇	・服務	・復興教育	・平和教育	・野外活動	など

## 8 校外研修における宿泊研修

校外研修における宿泊研修の日数及び宿泊施設

		都道府県	指定都市	中核市	全体	
実施教育委員会数	小学校	36教委	15教委	32教委	83教委	
	中学校	36	14	32	82	
	高等学校	36	6	5	47	
	特別支援学校	37	9	2	48	
	中等教育学校	3			3	
実施日数（平均値）	小学校	3.7日	3.3日	3.3日	3.5日	
	中学校	3.7	3.4	3.3	3.5	
	高等学校	3.6	3.5	2.8	3.5	
	特別支援学校	3.6	3.2	4.0	3.5	
	中等教育学校	3.3			3.3	
宿泊施設 (母数は、実施 教育委員会数) (複数回答)	青少年自然の家	小学校	30教委 ( 83.3%)	12教委 ( 80.0%)	20教委 ( 62.5%)	62教委 ( 74.7%)
		中学校	30 ( 83.3%)	11 ( 78.6%)	20 ( 62.5%)	61 ( 74.4%)
		高等学校	28 ( 77.8%)	5 ( 83.3%)	5 ( 100.0%)	38 ( 80.9%)
		特別支援学校	31 ( 83.8%)	9 ( 100.0%)	2 ( 100.0%)	42 ( 87.5%)
		中等教育学校	2 ( 66.7%)			2 ( 66.7%)
	教育センター	小学校	6 ( 16.7%)	0 ( 0.0%)	3 ( 9.4%)	9 ( 10.8%)
		中学校	6 ( 16.7%)	0 ( 0.0%)	3 ( 9.4%)	9 ( 11.0%)
		高等学校	6 ( 16.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	6 ( 12.8%)
		特別支援学校	6 ( 16.2%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	6 ( 12.5%)
		中等教育学校	0 ( 0.0%)			0 ( 0.0%)
	その他	小学校	6 ( 16.7%)	4 ( 26.7%)	11 ( 34.4%)	21 ( 25.3%)
		中学校	6 ( 16.7%)	4 ( 28.6%)	11 ( 34.4%)	21 ( 25.6%)
		高等学校	6 ( 16.7%)	1 ( 16.7%)	0 ( 0.0%)	7 ( 14.9%)
		特別支援学校	5 ( 13.5%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	5 ( 10.4%)
		中等教育学校	1 ( 33.3%)			1 ( 33.3%)

※ 「その他」の例

・国、各縣市、民間の研修施設 ・民宿 ・キャンプ場 など

9 研修実施後の評価

	研修対象者に対する事後評価の仕組みがある	研修の実施内容・方法についての事後評価（複数回答）					
		評価結果を本人に通知している	評価結果を今後の指導・研修等に活用している	研修対象者に対するアンケート	所属校の校長等からの聴取	実施協議会等での報告	その他
都道府県 (47)	28教委 (59.6%)	12教委 (25.5%)	28教委 (59.6%)	44教委 (93.6%)	30教委 (63.8%)	39教委 (83.0%)	5教委 (10.6%)
指定都市 (19)	14 (73.7%)	4 (21.1%)	14 (73.7%)	17 (89.5%)	10 (52.6%)	12 (63.2%)	1 (5.3%)
中核市 (41)	22 (53.7%)	11 (26.8%)	21 (51.2%)	36 (87.8%)	23 (56.1%)	24 (58.5%)	3 (7.3%)
総計 (107)	64 (59.8%)	27 (25.2%)	63 (58.9%)	97 (90.7%)	63 (58.9%)	75 (70.1%)	9 (8.4%)

※ 「その他」の例

・拠点校指導教員、校内指導教員へのアンケート ・大学等からの意見 など

10 大学・大学院との連携

	大学・大学院と連携している	連携している分野（複数回答）								
		校内研修・校外研修への講師派遣、研修教材等の作成	大学が開設する講座等を校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	研修の一部を大学の単位として認定	初任研に関する大学と教育委員会の協議会を設置	初任研に関する内容を含む協定を締結	その他
都道府県 (47)	27教委 (57.4%)	22教委 (46.8%)	2教委 (4.3%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	2教委 (4.3%)	0教委 (0.0%)	5教委 (10.6%)
指定都市 (19)	7 (36.8%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
中核市 (41)	15 (36.6%)	12 (29.3%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)
総計 (107)	49 (45.8%)	41 (38.3%)	3 (2.8%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	4 (3.7%)	2 (1.9%)	7 (6.5%)

※ 「その他」の例

・初任者研修実施協議会の委員として大学関係者から1名委嘱し、研修の諸問題や効果的な研修のあり方について意見を伺う。  
・3日間の宿泊研修に教職大学院に派遣している現職教員がコーチング・メンターシップ実習として参加している。 など

11 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

	民間組織等と連携している	連携している分野（複数回答）						
		校内研修・校外研修への講師派遣、研修教材等の作成	民間組織等が開設する研修を校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	初任研に関する民間組織等と教育委員会の協議会を設置	その他
都道府県 (47)	25教委 (53.2%)	21教委 (44.7%)	6教委 (12.8%)	3教委 (6.4%)	1教委 (2.1%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	2教委 (4.3%)
指定都市 (19)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (41)	17 (41.5%)	15 (36.6%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)
総計 (107)	49 (45.8%)	41 (38.3%)	9 (8.4%)	7 (6.5%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.8%)

※ 「その他」の例

・指導教員等連絡協議会において、民間企業から講師を招聘し講話をしてもらう。 など

12 研修の未受講者への対応（複数回答）

	次年度以降に未受講相当講座を受講させている	次年度以降に未受講相当講座を受講するよう勧めている	次年度以降は受講させていない	その他
都道府県 (47)	14教委 (29.8%)	4教委 (8.5%)	20教委 (42.6%)	11教委 (23.4%)
指定都市 (19)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)
中核市 (41)	18 (43.9%)	4 (9.8%)	11 (26.8%)	9 (22.0%)
総計 (107)	40 (37.4%)	11 (10.3%)	36 (33.6%)	23 (21.5%)

※ 「その他」の例

・レポートの提出 ・代替研修の実施 など

### 1 3 2年次・3年次研修（採用後2年目・3年目の教諭等を対象とした必修研修）の実施

#### (1) 2年次研修を実施している教育委員会数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
都道府県 (47)	17教委 (36.2%)	17教委 (36.2%)	18教委 (38.3%)	20教委 (42.6%)
指定都市 (19)	14 (73.7%)	14 (73.7%)	8 (42.1%)	12 (63.2%)
中核市 (41)	20 (48.8%)	20 (48.8%)	6 (14.6%)	2 (4.9%)
総計 (107)	51 (47.7%)	51 (47.7%)	32 (29.9%)	34 (31.8%)

#### (2) 2年次研修を実施している場合の実施要項等で示している校内研修の平均時間数及び校外研修の平均日数（年間）

	小学校 (51)	中学校 (51)	高等学校 (32)	特別支援学校 (34)
指導教員を配置しない場合の校内研修の時間	15.5時間	15.5時間	22.8時間	22.8時間
指導教員を配置する場合の指導教員が指導する時間	30.0	30.0	30.0	30.0
時間数を示していない	35教委	35教委	25教委	28教委
校外研修の日数	3.6日	3.6日	3.5日	3.3日

#### (3) 3年次研修を実施している教育委員会数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
都道府県 (47)	13教委 (27.7%)	13教委 (27.7%)	13教委 (27.7%)	13教委 (27.7%)
指定都市 (19)	9 (47.4%)	9 (47.4%)	6 (31.6%)	8 (42.1%)
中核市 (41)	16 (39.0%)	16 (39.0%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)
総計 (107)	38 (35.5%)	38 (35.5%)	22 (20.6%)	22 (20.6%)

#### (4) 3年次研修を実施している場合の実施要項等で示している校内研修の平均時間数及び校外研修の平均日数（年間）

	小学校 (38)	中学校 (38)	高等学校 (22)	特別支援学校 (22)
指導教員を配置しない場合の校内研修の時間	5.2時間	5.2時間	6.6時間	8.7時間
指導教員を配置する場合の指導教員が指導する時間	20.0	30.0	30.0	30.0
時間数を示していない	22教委	22教委	15教委	17教委
校外研修の日数	3.0日	3.0日	2.9日	3.1日

### 1 4 国・私立学校教員の初任者研修に対する協力

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (41)	総計 (107)
協力している教育委員会数	17教委 (36.2%)	3教委 (15.8%)	1教委 (2.4%)	21教委 (19.6%)

※ 協力の例

- ・要請があれば、研修への参加を受け入れている。
- ・県作成の「初任者研修の手引」を提供している。 など